

自治労寄付講座

「地方自治体の仕事と労働組合」

# 国家財政・地方財政 の課題と取り組み

自治労本部総合政治政策局

角本健吾

# 本日のテーマ

I 財政に何がおきているのか

II 財政悪化の理由

III では、どうすればよいか

(はじめに)

# 自治労という労働組合が 国と地方の財政に注目する理由

国家・地方  
財政

公共サービ  
ス水準に影  
響

サービス提  
供のあり方  
に影響

自治体職員  
の働き方

サービス提  
供のあり方  
に影響

賃金・労働  
条件に影響

自治労

まちの財政  
状況を点検

政府、自治  
体首長、政  
党に提言

テーマ I

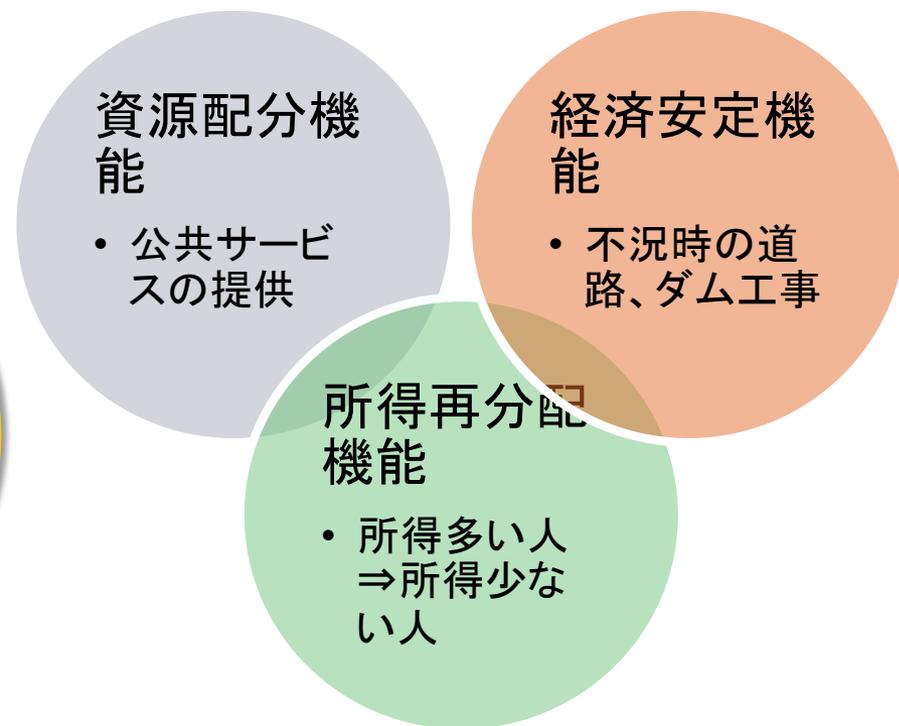
財政に何が<sup>い</sup>おき  
ているのか

# そもそも財政とは何か？

## 財政の仕組み



## 財政の3機能(マスグレイヴ)

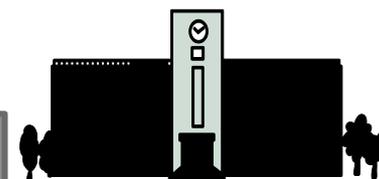
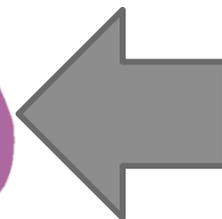
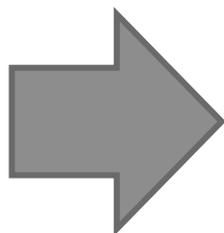
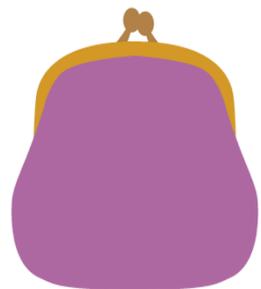


# 同じ「財政」でも違いがあります

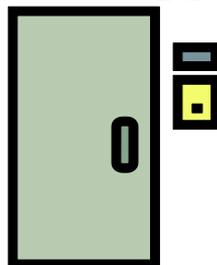
多くのひとびと



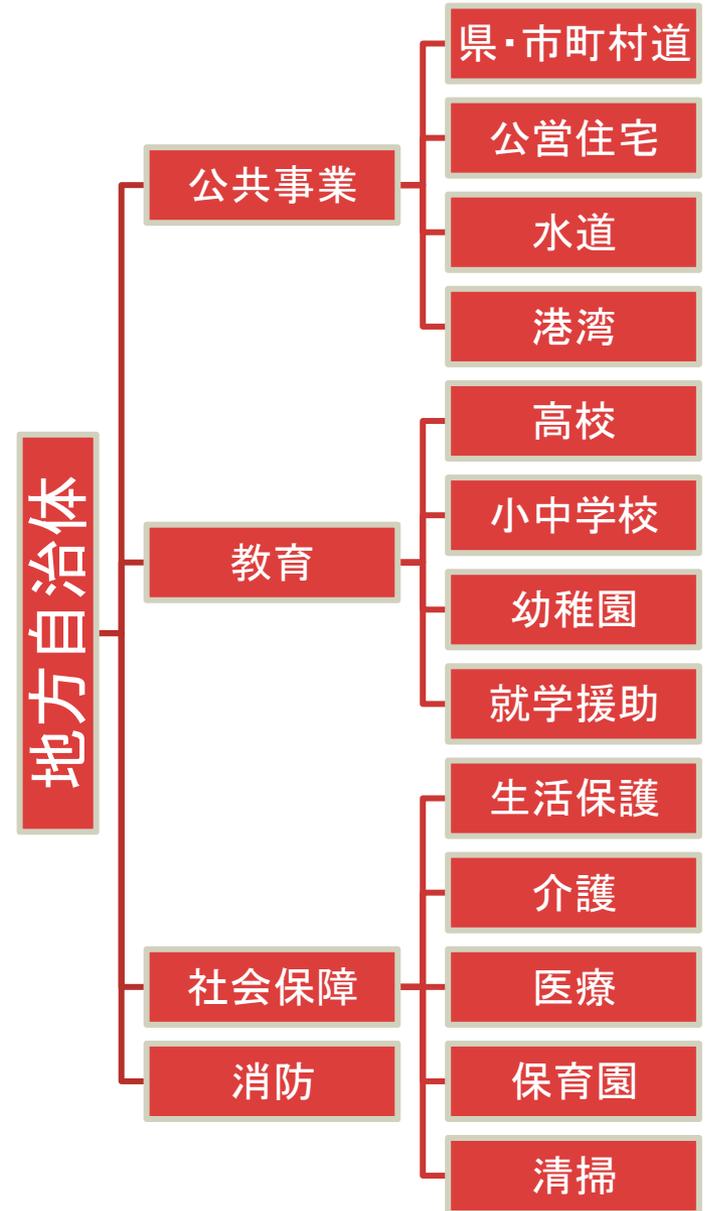
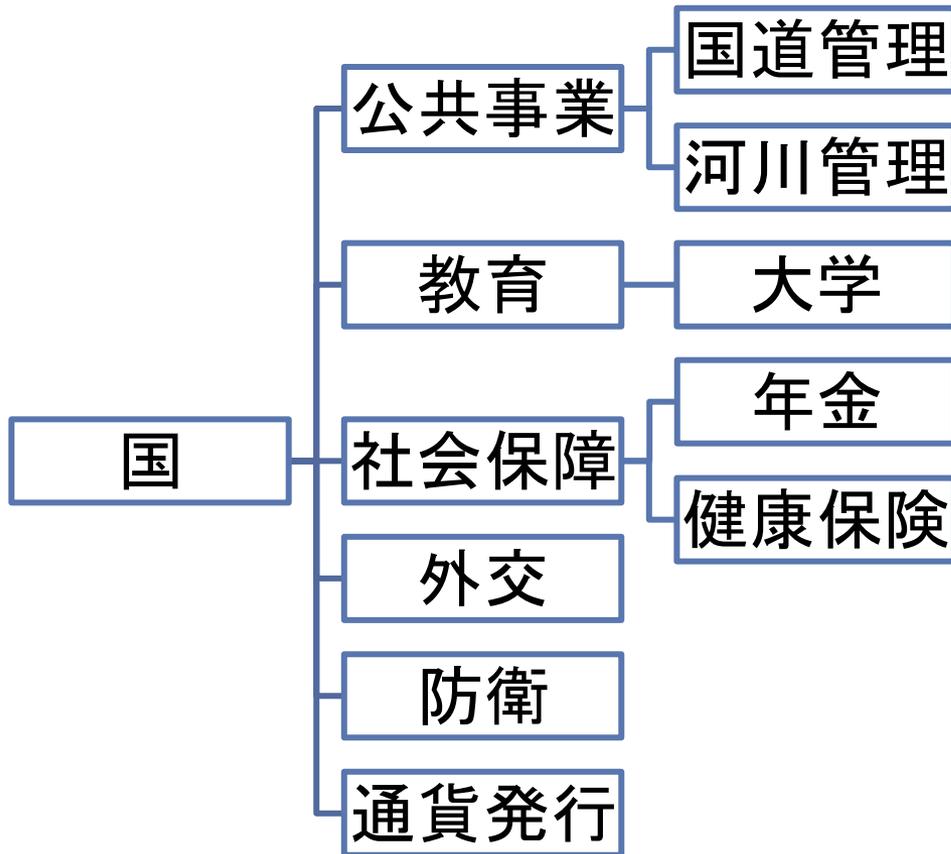
国・地方自治体



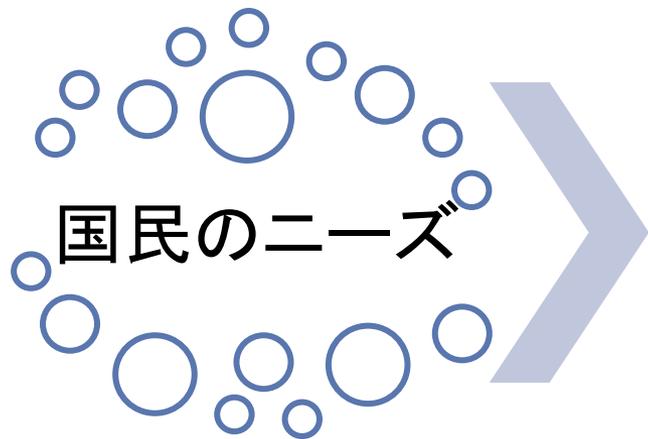
空室有



# 国と地方自治体のサービス ＝国民のニーズ



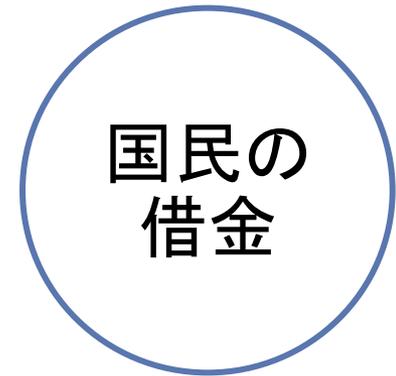
# 国の財政の姿(2015年)



96.3  
兆円

国民の  
税負担

54.5  
兆円



36.8兆  
円

# 財政をよくする方法と現実

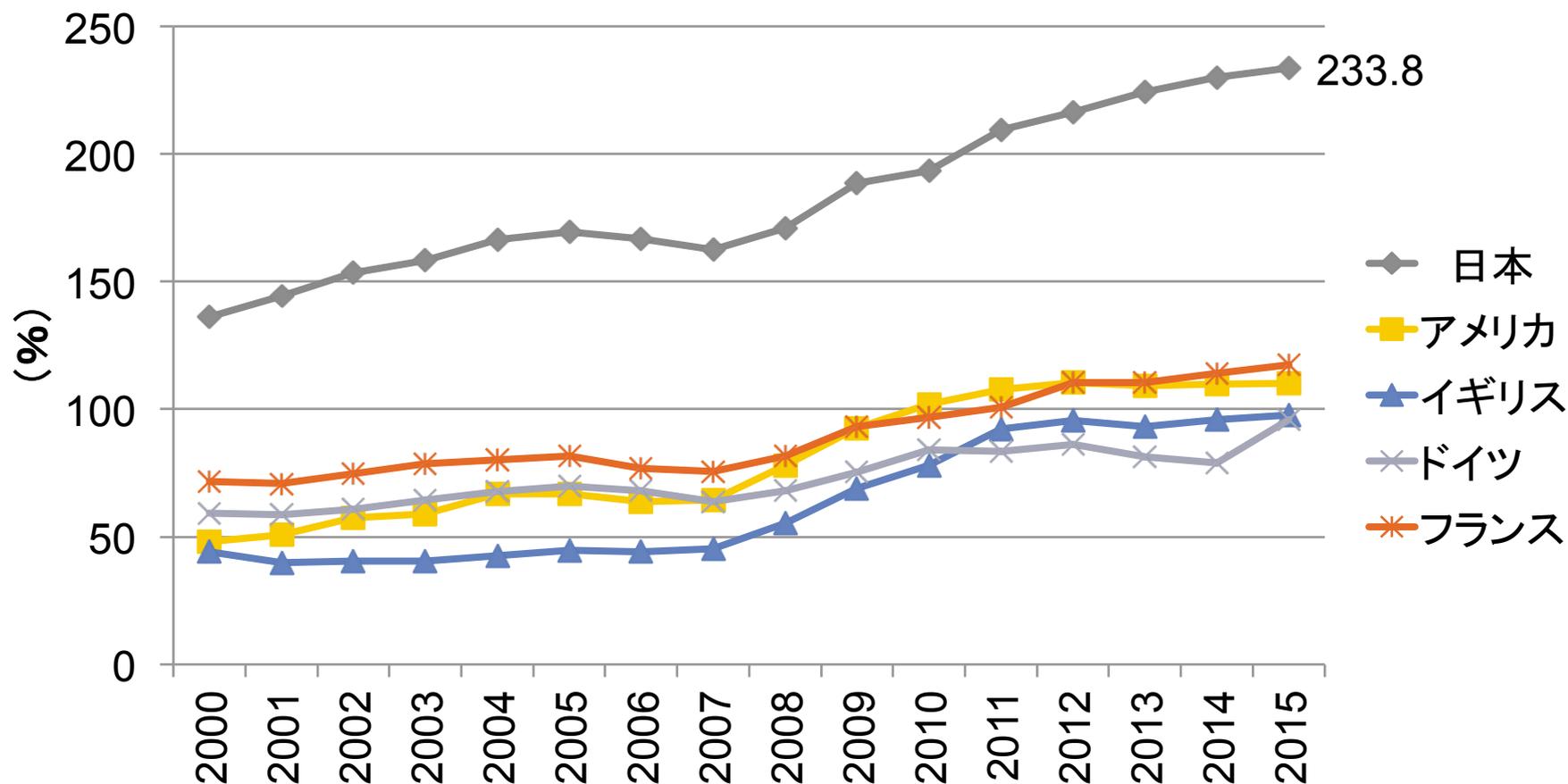
財政をよくする手段

日本財政の現実



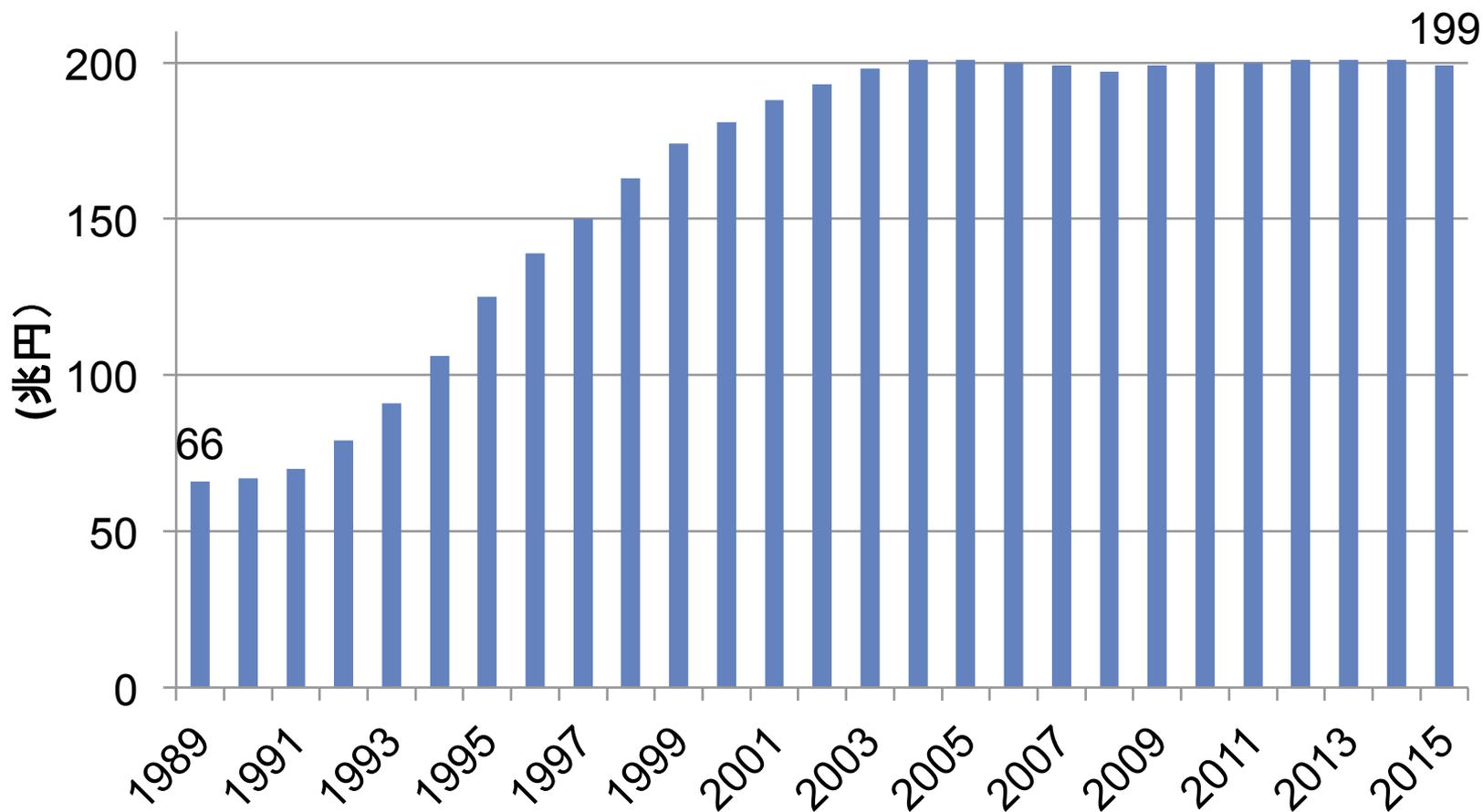
# 先進国最大の日本の借金

## 政府の債務残高(対GDP比)



# 高止まりする地方自治体の借金残高

## 地方自治体の借金残高の推移

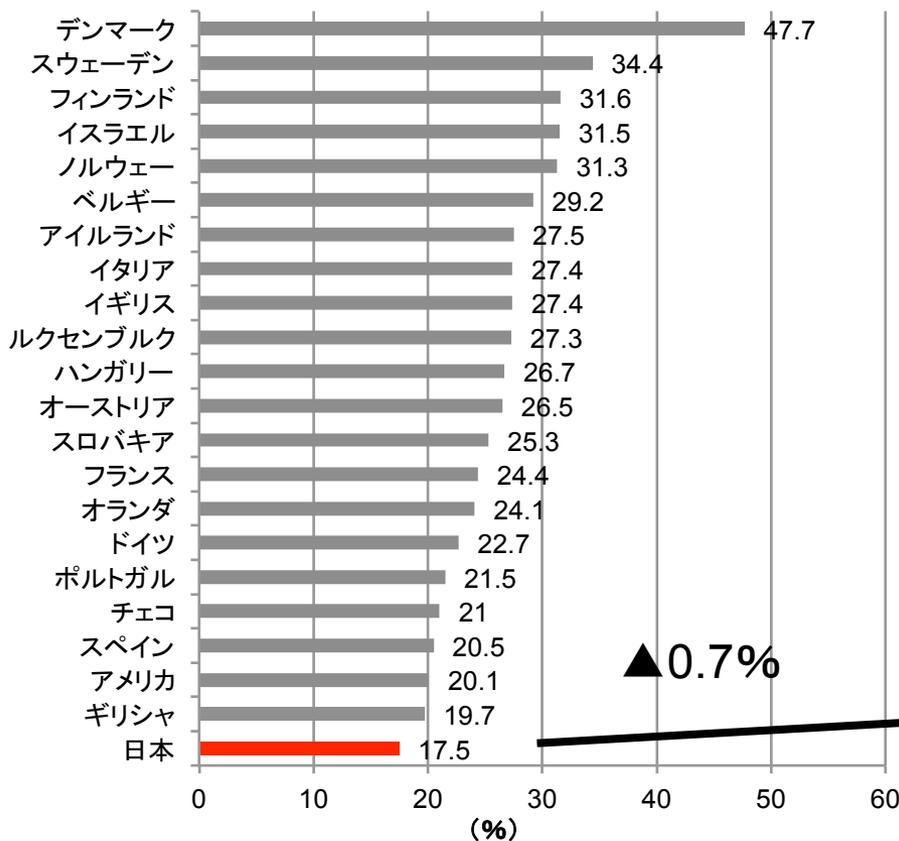


# 乏しい税収

## 先進国(OECD)34か国中 33番目(2011年)

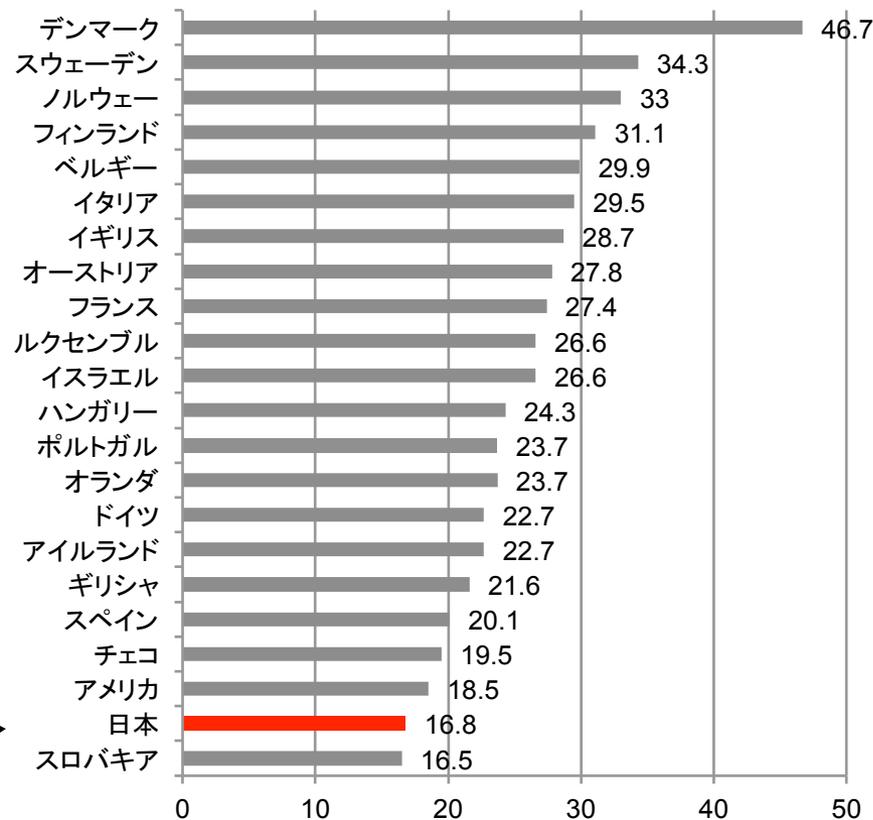
1995年

政府の税収(対GDP比)



2011年

政府の税収(対GDP比)

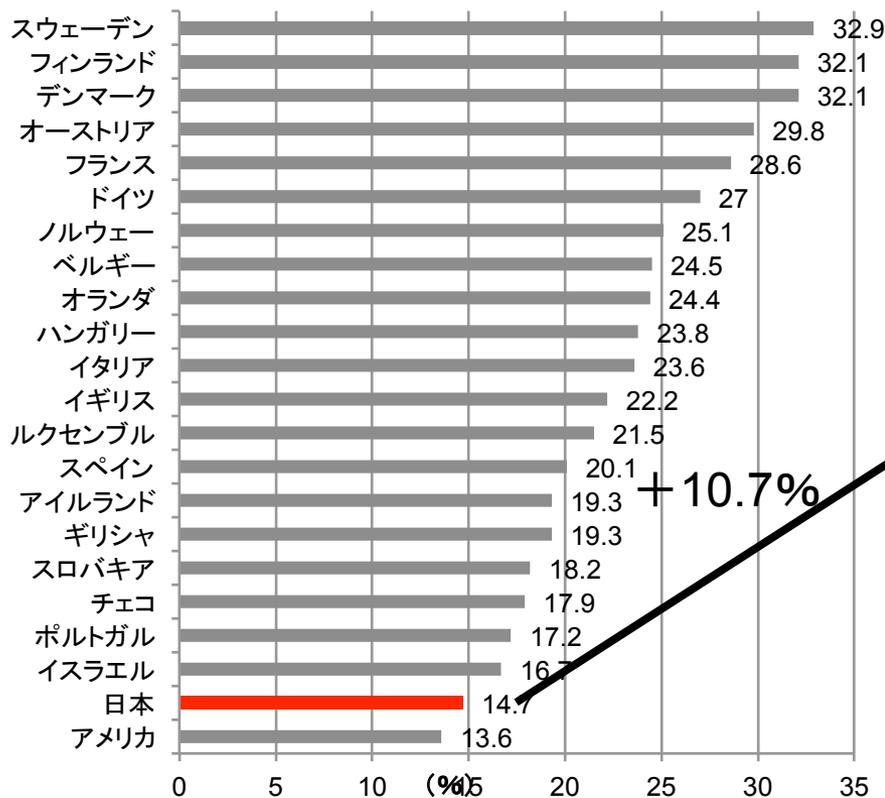


▲0.7%

# 急増する社会保障支出 先進国(OECD)34か国中 12番目(2011年)

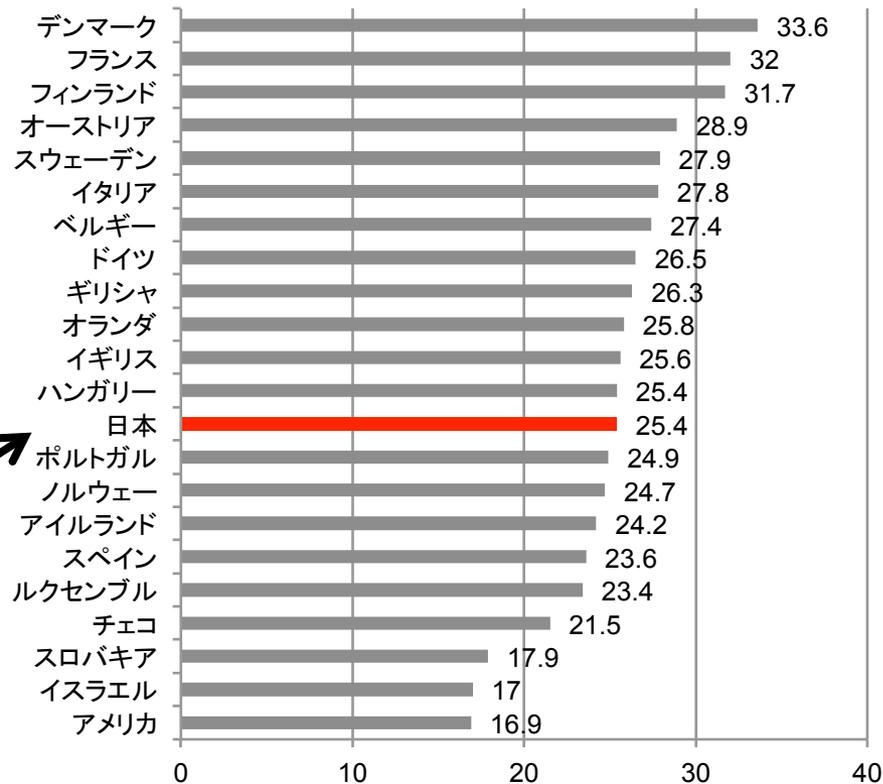
1995年

政府の社会保障支出(対GDP比)



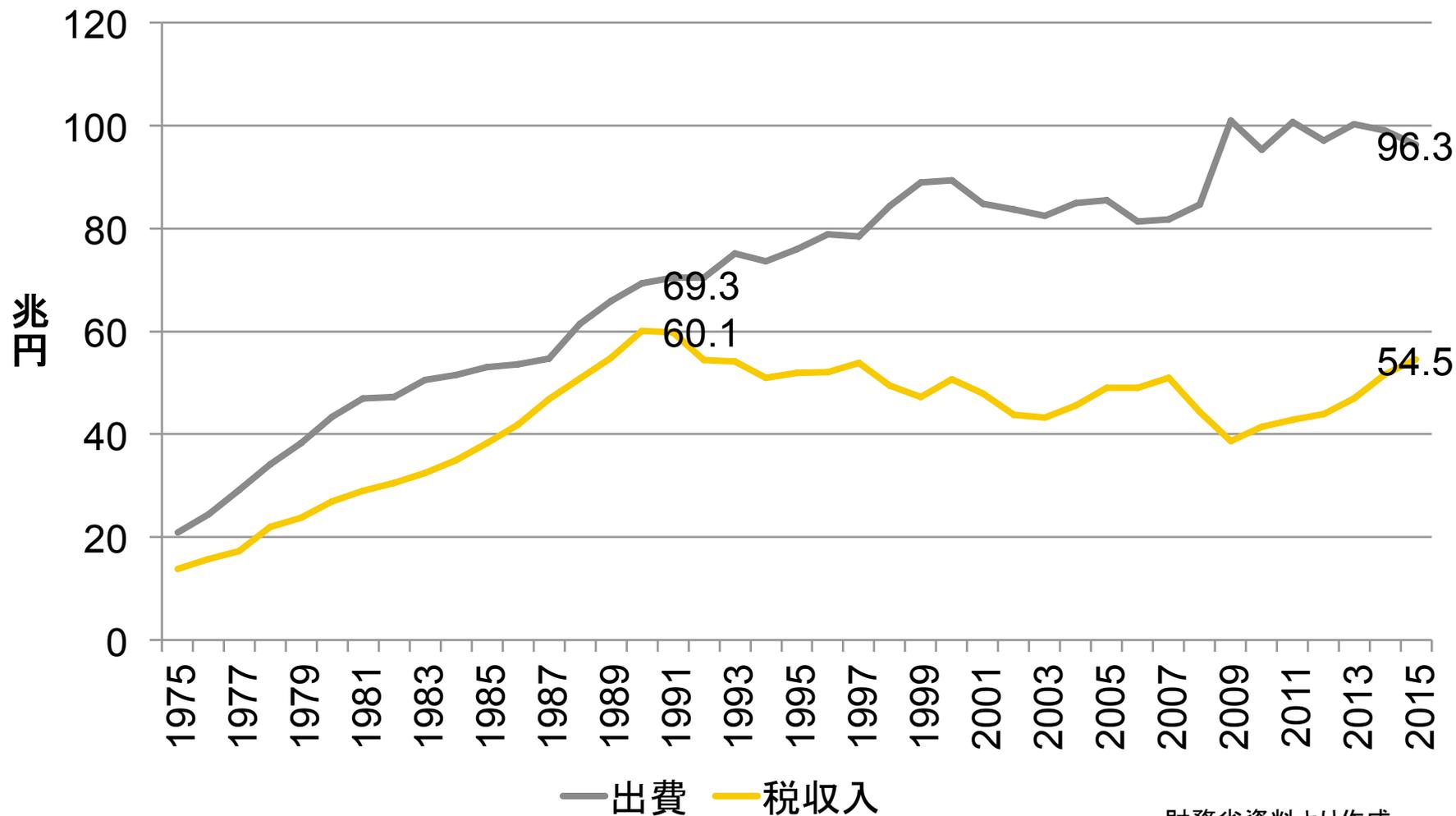
2011年

政府の社会保障支出(対GDP比)



# 日本の財政は「ワニの口」

## 国の出費と収入の推移



財務省資料より作成

# 国民のニーズ＝行政のムダ？（その1）

## 行政コスト削減は簡単ではない



誰かにとってムダであっても

- （例1）医師・看護師（公務員）を削減
- （例2）国・自治体が備品購入

サービスを受ける側はムダでない

- （例1）病院、保育所の閉鎖
- （例2）備品納入業者の利益



# 国民のニーズ＝行政のムダ？（その2）

## ニーズを調整する際の3つの選択肢

### ①みんなで一緒にガマン・節約する

- 財政状態は改善に近づくが、全体のサービス受益感は低下

### ②特定の人がガマン・節約する

- 自分だけ節約するのは納得いかない

### ③結局、誰もガマン・節約に協力しない

- 何らかのサービスは受けられても、財政改善は遠のく

そもそも公共サービスはガマンするものなのか？

# 財政赤字の解消⇒民間委託は有効か？

## サービスの質とコスト削減の両立は容易ではない

### 国民年金保険料の徴収業務の事例

理想 サービス水準の向上

#### 現実

民間委託前の保険料徴収の水準を維持するためには、人間による訪問徴収が最も効果的

- ・しかし、民間事業者は人件費がかかるため、電話督促を選択
- ・結局、民間委託前に比べ、徴収率(サービスの質)は低下

#### 現実

・民間事業者は電話督促を重視したため、コスト低減は達成

・しかし、徴収率は低下。行政コストの低減とサービスの質を両立できず

・しかも、民間事業者を監督するための、新たな行政コストがかかる

理想 行政コストの低減

(まとめ)

財政悪化の真の要因＝増税ができない

## 増税のみ



- 法人税増税(1981年)
- 消費税8%引き上げ(2014年)

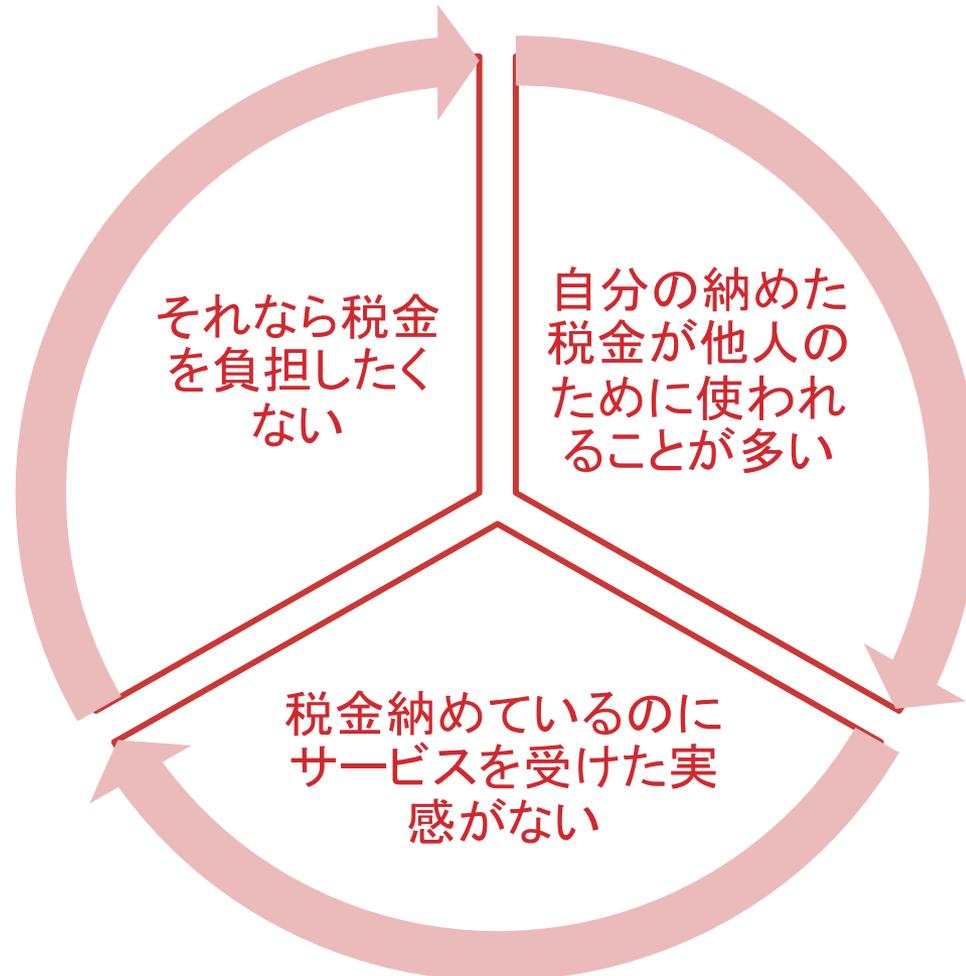
## 増減税一体



- 2兆円減税と法人増税(1974年)
- 所得税減税と法人税増税(1984年)
- 消費税導入と所得税、法人税減税(1989年)
- 所得税減税(1994年～)
- 消費税5%引き上げ(94年の所得税減税のための増税)

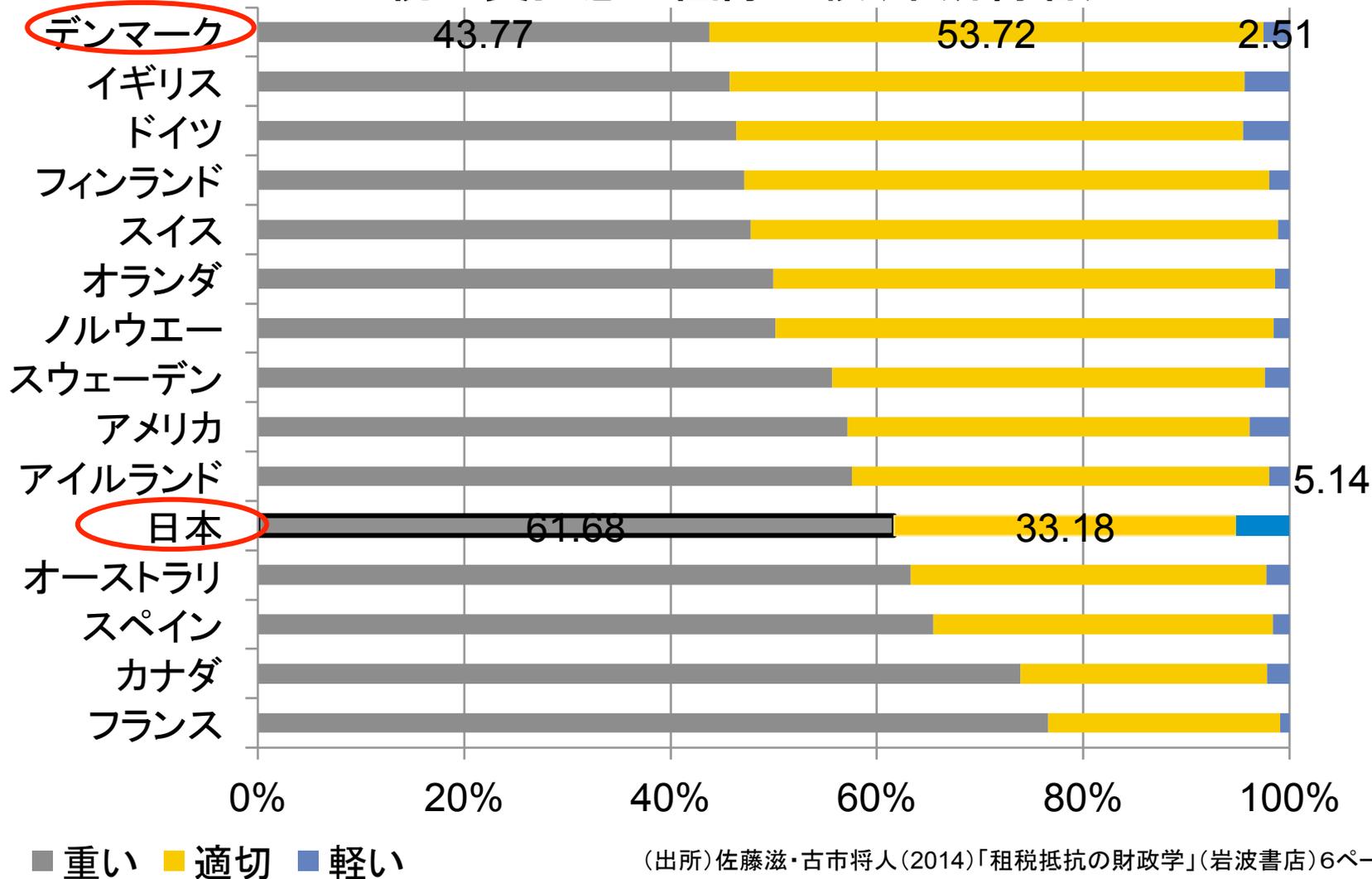
# なぜ増税できないのか？

# 増税できないメカニズム



# 諸外国に比べ重い「痛税感」 ＝税金を負担したくない国民

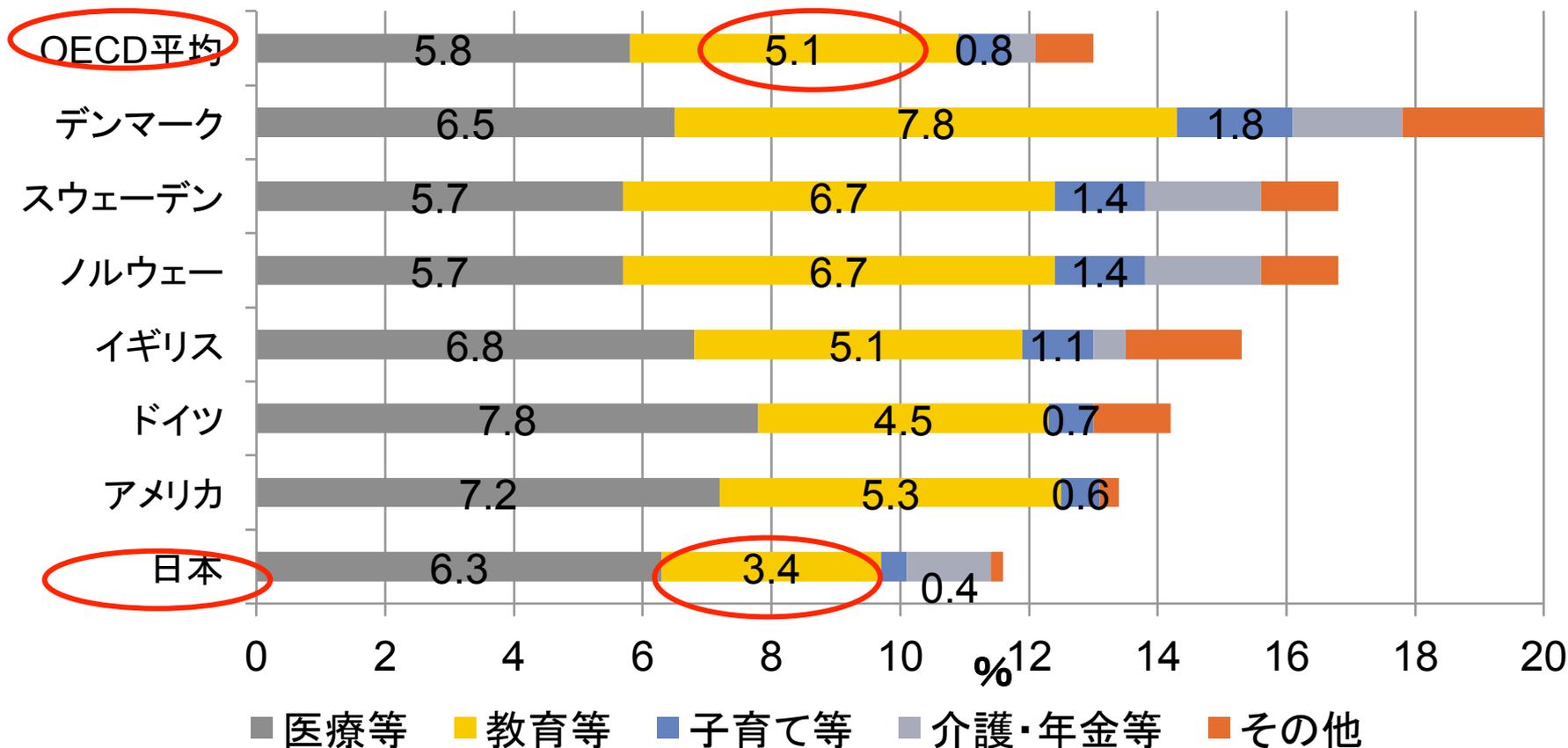
## 税の負担感の国際比較(中所得者)



(出所)佐藤滋・古市将人(2014)「租税抵抗の財政学」(岩波書店)6ページ

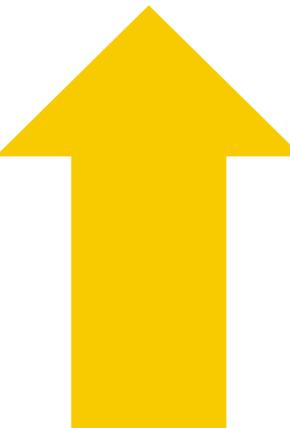
# 乏しいサービスの受益感

分野別のサービス規模(対GDP)



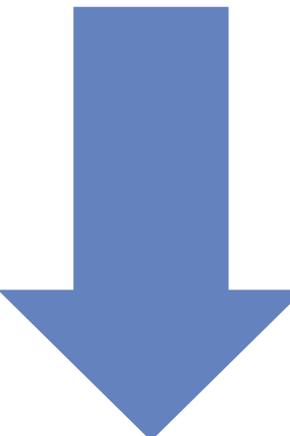
出所 OECD(2011), Divided We Stand: Why Inequality Keeps Rising, OECD Publishing, Paris

# 限りある財源の中でサービスを提供 ⇒特定の人を対象としたサービスとせざるを得ない



## 普遍的公共サービス

- 国民が普遍的に受けるサービス
- 道路、公園
- 教育・文化
- 年金・医療・介護



## 選別的公共サービス

- 生活困難者などに限定したサービス
- 生活保護
- 就学援助等

生活保護

- 所得制限有

児童手当

- 所得制限有

高等教育

- 所得制限有

公共事業

- 主に地方中心

中小企業

- 主に小規模企業

経営安定化策

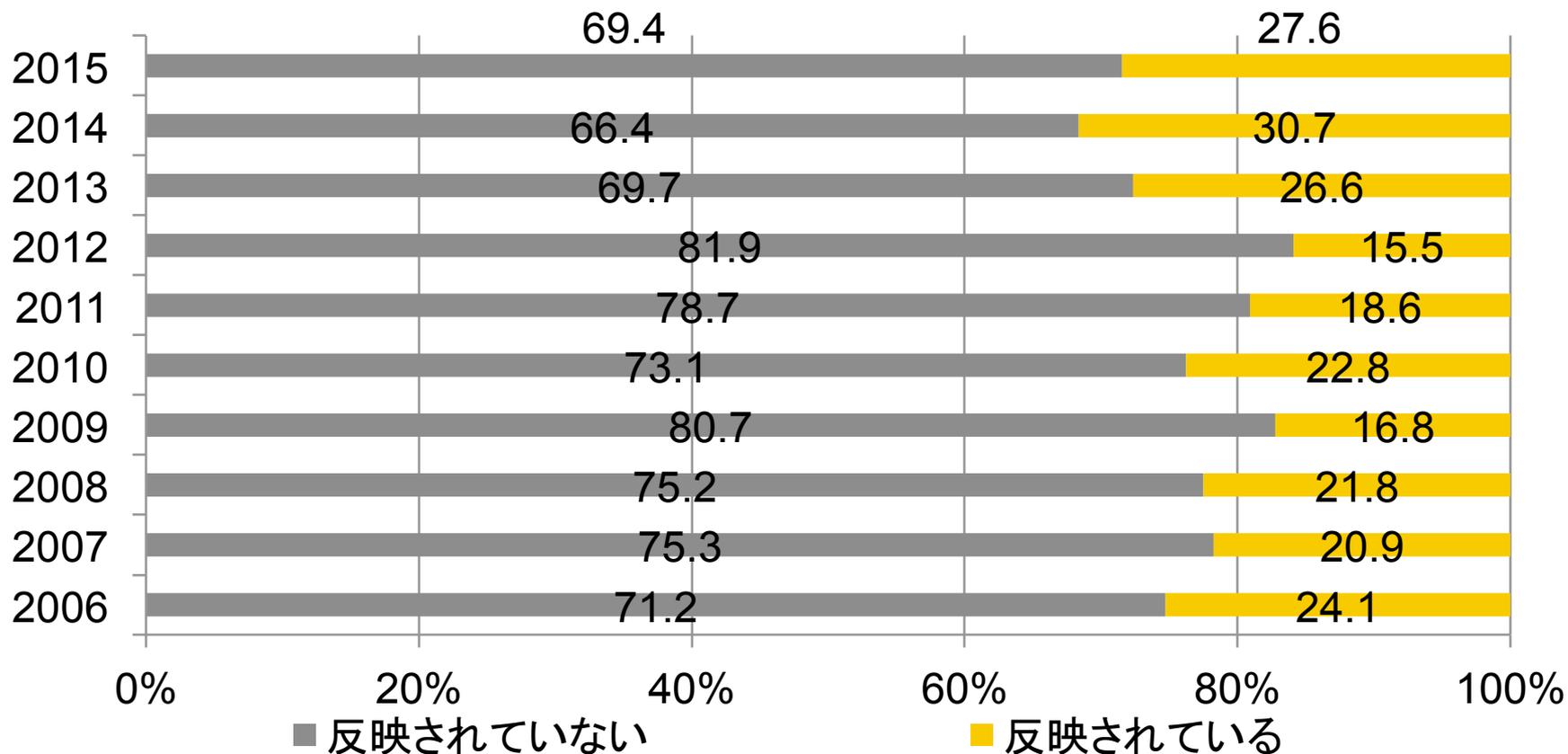
- 主に零細農家

医療・介護

- 社会保険料納入者

# 行政への不信⇒増税への合意が困難

## 自分の意見は政策に反映されているか



(まとめ)

# 「財政の危機＝社会の危機」の悪循環

不公平感

- 税金を払っているのにサービスを受けていない
- 税金を払っていない人がサービスを受けている

不信感

- 行政は弱者ばかり面倒をみている
- それなら私は、税金を負担したくない
- 増税する前に、削減すべきムダがあるはず

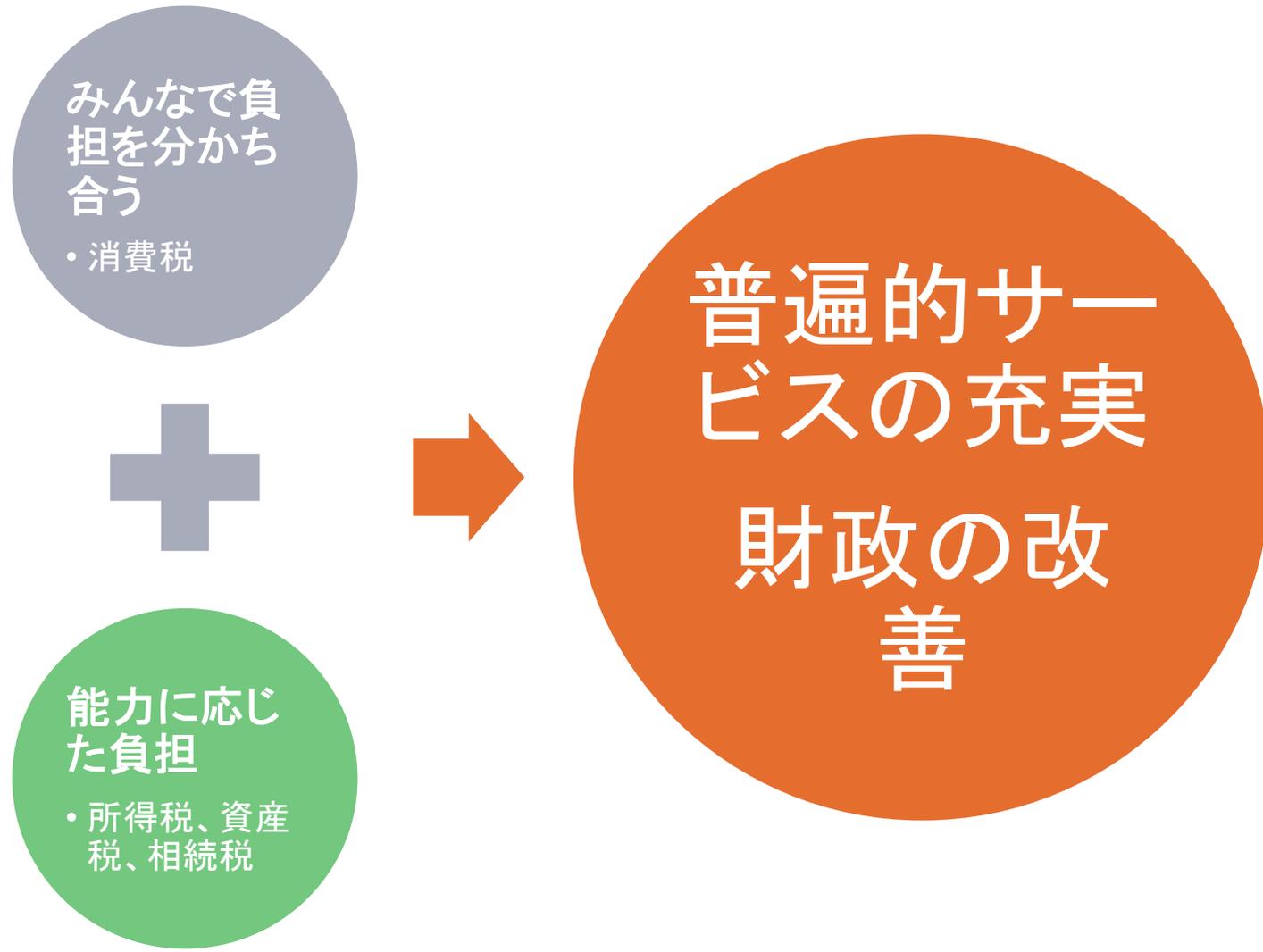
社会危機

- 国民から税金を集められない
- サービスは容易に削減できない
- 公共サービスを充実できない、財政も悪化

テーマⅢ

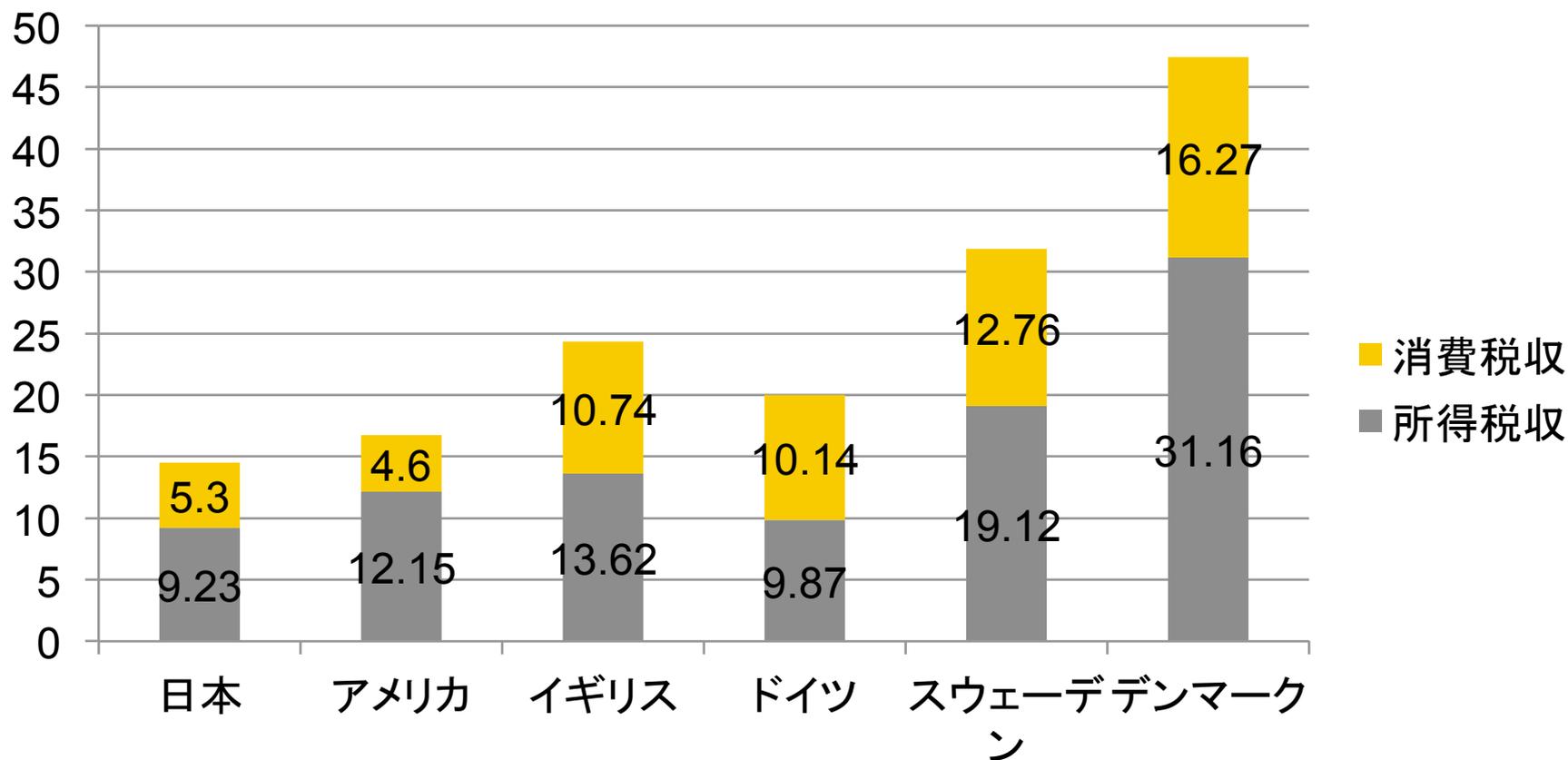
では、どうすれば  
よいか

# みんなで負担し、みんなでサービスを受ける



# みんなの負担(消費税)と 能力に応じた負担(所得税)を組み合わせる

## 所得税と消費税の国際比較(2008年 対GDP比)



# 選別的なサービス⇒普遍的なサービス みんなが政治に関心を持つことが重要

## 衆議院選挙 年代別投票率の推移

